

# 誠心誠意、 まごころ込めて。

## ◆代表取締役挨拶

ひとびとの「あんしん」の提供を目指して

弊社は、広く日本中のすべての皆様に心のこもった保険サービスを提供することをモットーに誕生した会社です。その想いで誕生した弊社がすべきことは、「相互扶助の精神」を少額短期保険業で実践することだと考えています。

具体的には、次の2つのことを実践します。

第一に、相互扶助の精神を企業活動の根本理念に据え、人々が安心して暮らして行くために必要な日本の社会保障に合致した保険商品、また、日本社会の実情に合った保険商品を開発して参ります。そのために、生命保険分野で世界第三位の実績を誇るRGA再保険会社と提携し、万一の保障の備えを完全なものにするとともに、世界中の英知を結集した保険商品の提供を通じて少しでも皆様のお役にたてるように努めます。

第二に、保険商品の開発提供活動と並行して、皆様のココロとカラダの健康増進を側面的に支援するために、人と人がつながる場づくりに力を注いでいます。歴史を振り返りますと、生命保険は、イギリスのセントポール寺院の牧師たちの中で始まったといわれております。つまり、顔を見知った仲間同士の間で始まったわけです。我々が目指す保険も、そこに立ち戻りたいと考えています。保険を通じて、保険契約者の皆様の顔が見えるとともに、保険契約者同士がお互いにつながるような場をつくりたいと考えております。そのために、健康管理サービス会社等と提携してより良い場の提供を心掛けて参ります。セミナーなどのイベントを通じて保険契約者同士が知り合い、いずれはお互いが助け合うような場が出来てくれればと願っております。

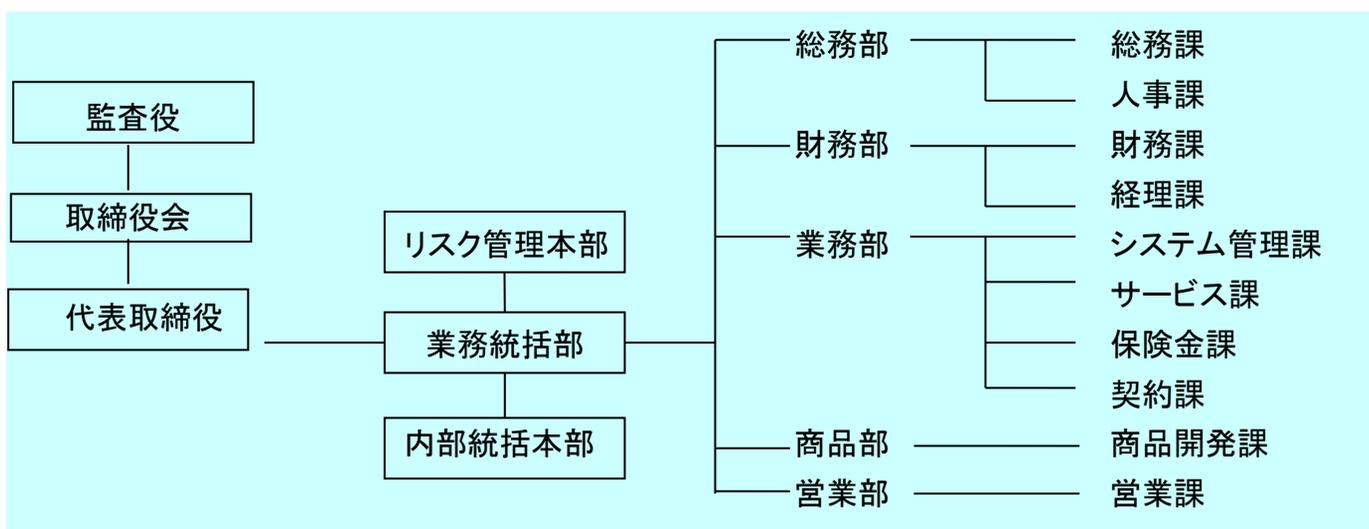
我々は、心のこもった保険サービスの提供のみならず、皆様が相互に助け合える場を提供する保険会社を目指すことにより、皆様のココロとカラダの両面の健康増進のお役にたてる信じています。

代表取締役社長 五十川 純

## ◆会社概要(平成23年7月7日現在)

社名	まごころ少額短期保険株式会社
設立日	平成20年3月6日
開業日	平成20年12月15日
資本金	28,000万円
本社所在地	東京都渋谷区広尾3丁目12番36号
URL	<a href="http://www.fl-ins.co.jp">http://www.fl-ins.co.jp</a>

## ◆組織(平成23年7月7日現在)



## ◆店舗所在地(平成23年7月7日現在)

本社 〒150-0012 東京都渋谷区広尾3丁目12番36号 ワイマッツ広尾ビル4F

お客様相談窓口 TEL(0120)15-1167 受付時間:9:00~18:00(土・日・祝日・年末年始を除く)

※本社以外の店舗はありません。

## ◆発行済み株式及び大株主(平成23年7月7日現在)

## ■発行済み株式

種類	発行数
普通株式	5,600株

## ■大株主

株主名	持株数	持株率
株式会社ジェイエイチディ	2,700株	48.2%

## ◆取締役及び監査役(平成23年7月7日現在)

取締役	氏名	
代表取締役社長	五十川 純	(いそがわ じゅん)
取締役	石井 尚志	(いしい ひさし)
取締役	島貫 正則	(しまぬき まさのり)
監査役	井ノ上 正男	(いのうえ まさお)

## ◆従業員の在籍状況

区分	平成21年度 在籍数	平成22年度 在籍数	平成22年度末		
			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
内勤職員	10名	8名	44歳	2年	260千円
営業職員	—	—	—	—	—

## ◆主要な業務内容

## ■少額短期保険の引受け

少額短期保険(医療生命型)を取り扱っています。

## ◆直近事業年度における事業の概況

## ■事業の経過と平成23年度に向けて

平成22年度は、紹介代理店制度という新たな販売方式に取組みましたが、平成23年度はより安定した収益体制を整えるために、新商品の開発、さらに募集代理店体制の構築に取り組みます。

## ■事業の経過と平成23年度に向けて

項目	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
保有契約高	444,000千円	9,378,000千円	11,862,000千円
保有契約保険料	356千円	6,577千円	8,668千円
保有件数	80件	2,005件	2,728件

項目	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
新契約高	444,000千円	8,934,000千円	2,484,000千円
新契約保険料	356千円	7,217千円	3,164千円
新契約件数	80件	2,209件	1,110件

## ■資産・負債の状況

資産は14ページを、負債は15ページを参照して下さい。

## ◆相談・苦情処理体制

### ■お客様対応

保険業が担っている相互扶助の理念を企業活動の根本に据えています。よりお客様にご満足をいただくために弊社の全社員が「お客様の声」を真摯にうけとめ、お客様の期待に応える対応を心がけます。

### ■「お客様の声」の受付から業務品質の改善まで

お寄せいただいた「お客様の声」は、業務統括部に集約され、一元管理のもとでの詳細な原因分析により経営課題を抽出し、対応などを検討して業務品質の改善につなげます。

### ■お客様からの苦情・相談件数

平成22年度では、苦情件数84件、相談件数185件でした。

### ■ご契約者様に対する情報提供の実態および商品に対する情報とデメリット情報提供の方法

#### ●商品を正しくご理解をいただくための取組み

弊社では、お客様に商品に関する詳細な情報をご提供し、お客様に商品内容を正しくご理解いただき、ご納得のうえ、ご契約いただけるよう次のような取り組みを行っています。

#### (1) 契約概要

お客様に保険商品の内容をご理解いただくため、必要な情報(商品の仕組、保障内容等)を記載した「重要事項」を保険募集を行う際にお渡ししています。

#### (2) 注意喚起情報

ご契約に際して、お客様に特にご注意ください重要な条項を記載した「注意喚起情報」を保険募集を行う際にお渡ししています。

#### (3) ご契約のしおり・約款

保険のお申込の際には、ご契約に関する詳細な内容を記載した「ご契約のしおり、約款」をお渡ししています。

#### (4) パンフレット

各種商品の仕組みや特徴をわかりやすく記載し、ご契約の募集の際にお渡ししています。

### ■お客様に告知の重要性をご理解いただくための取組み

お客様が告知された内容が事実と異なる場合、保険契約が解除になったり、保険金をお受け取りになれない場合があります。また、保険契約が解除になり、さらに健康状態により新たな保険契約に加入できない場合には、一切の保障を失うことにつながりかねません。

お客様に安心を提供するためには、商品内容等の重要事項のご説明を行うことと同じように、正しい告知の重要性についてご説明をし、十分に理解いただくことが重要です。

弊社では下記の取組みを行っています。

(1) お客様に告知の重要性および告知制度について正しくご理解いただくために、お客様説明用チラシを用意しています。

(2) お客様がご契約時に告知いただいた内容を、事後的にご確認いただくことができるよう、告知書を複写化しています。

### ■ご契約をご確認いただくための取組み

実際にご契約された内容がお客様のお申込内容どおりのものとなっているかをご確認していただくため、次のような取り組みを行っています。

#### (1) 承諾書の送付

申込完了後、お客様に承諾書を送付しています。

#### (2) 保険証券の送付

ご契約成立後、お客様に保険証券を送付しています。

**■ご契約内容に関するお手続きについて****(1)お客様相談窓口によるお電話の受付**

お客相談窓口では、全国のご契約者様からの各種お手続きやご相談を承っています。

**(2)ホームページ**

ホームページでは、契約概要の確認住所変更などの受付、保険金請求の受付手続きが可能です。(URL <http://www.fl-ins.co.jp>)

**■弊社に関する情報のご提供**

ディスクロージャー資料、会社案内等でも弊社に関する情報をご提供しています。

**■ディスクロージャー(情報開示)の体制****(1)ホームページ**

弊社のホームページでは、お客様向けにトピックス、商品、サービス、資料請求等についてご案内します。

**(2)ディスクロージャー資料**

弊社は経営理念に基づき、少額短期保険業を通じて、ココロとカラダの「健康人づくり」を提唱しながら、社会貢献企業として手本になれるような企業像を目指してまいります。弊社の業務および財務状況等についてわかりやすくご理解いただくために、毎年「まごころ少額短期保険の現状」を作成しております。

**(3)会社案内**

会社概要を簡潔にご説明した冊子です。

**■保険金等を確実にお届けするための管理体制**

弊社では、お客様に確実にお届けするために保険金のお支払漏れ、お支払誤りを防止すべく調査会社に依頼、次に「業務部 保険金課」が査定、最後に弁護士に確認する体制をとっています。

**■保険金等のお支払に関する状況**

平成22年度では死亡保険金 1件 3,000千円、入院等給付金 105件15,759千円の支払いがありました。

**◆新規開発商品の状況**

■新規商品の開発はおこなっていません。

**◆リスク管理****■少額短期保険の引受け**

少額短期保険業を取り巻くリスクは複雑多岐なものになっています。こうした中、弊社ではリスクの所在を十分に理解したうえで、そのリスクをコントロールしていただくことが経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、各種リスクに関する諸問題に取り組んでいます。

**■想定しているリスク**

管理すべきリスクとして10のリスクを定め、それぞれにリスク管理を行っています。

**(1)保険金引き受けリスク**

商品開発または改訂に際して、適切な料率または責任準備金を設定しなかったことにより収益性に悪影響が生じるリスク

**(2) 資産運用リスク**

保有する資産の価格が変動し、損失を被るリスク。

**(3) 資金繰りリスク**

弊社の財務内容の悪化に伴う支払保険金の増加等により流入する資金の減少や流出する資金の増加が生じ、資金ポジションが悪化して弊社がデフォルトするリスク。

**(4) 実質資産負債差額リスク**

法令等に定める実質資産負債差額に関する規定に抵触するリスク。

**(5) 事務リスク**

弊社役職員及び保険募集人が「正確な事務を怠る」あるいは「事故・不正等を起こすこと」により、弊社が損失を被るリスク。

**(6) システムリスク**

情報システムが停止または誤作動、不正利用等により、弊社が損失を被るリスク。

**(7) 法務リスク**

法令等違反リスク、法律紛争リスク、法令判断懈怠リスク。

**(8) 情報漏洩リスク**

役員・社員等の誤りや不正利用等により、弊社が損失を被るリスク。

**(9) レピュテーションリスク**

弊社にとって否定的な評価・評判が日本国内外に流布され、弊社が損失を被るリスク。

**(10) 災害等リスク**

災害・事故・犯罪に起因して、弊社役員または社員等の弊社業務に密接な関連を有する者の生命・身体が害され、または弊社の施設が被害を被ることによって弊社が損害を被るリスク。

**■ 第三分野保険のストレステストについて**

保険業法第二百一十一条第一項第一号に基づき、保険計理人は責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかを確認しています。

**■ 再保険について****(1) 再保険とは**

少額短期保険会社は保険金支払責任を果たし、事業の安定を図るために保険金支払責任の全部または一部を再保険会社に転嫁して、リスクの平準化、分散化を行っています。これを「再保険」といい、再保険に出すことを「出再」といいます。

**(2) 出再方針**

事業収支の長期安定化をはかるため、弊社が保有するリスクの限度額(保有限度額)により保有方針を定め、出再しています。

再保険カバーの手配にあたっては、主要格付機関による格付をベースに信用度の高いRGA再保険会社に出再しています。

**◆ 法令遵守の体制****■ コンプライアンス方針**

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置き、健全かつ公正な経営を旨とし、コンプライアンスを経営の基本に位置づけています。

**■ コンプライアンス推進体制**

コンプライアンスの徹底には、日常業務に根ざした取り組みが極めて重要です。そのため、弊社の各課がそれぞれの担当分野において法令等の遵守を徹底していくこととしています。

### ■具体的な取組み

コンプライアンス推進の主な具体的な取組みは以下のとおりです。

- (1) 諸規則、各種事務マニュアルの見直し
- (2) コンプライアンス研修の実施
- (3) コンプライアンスに関する点検・モニタリングの企画や立案

### ■「消費者契約法」「金融商品販売法」「金融商品取引法」への取組み

弊社では、お客様が保険商品やご契約の内容を正しくご理解のうえ、ご契約いただけるよう「消費者契約法」「金融商品販売法」および「金融商品取引法」を遵守しています。

## ◆指定少額短期保険業務紛争解決機関

### ■少額短期ほけん相談室

指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で少額短期保険業務に関する苦情処理手続及び紛争解決手続きなどのための手続実施基本契約を締結しています。

指定少額短期保険業務紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」が公正かつ中立な立場から当社との和解の斡旋・解決支援をいたします。また、弁護士、学識経験者、消費者相談員等によって構成される「裁定委員会」を設置し、苦情を受け付けてから1カ月を経過した後も未解決の案件については、保険契約者または当社の申出により「裁定委員会」を開催し、和解の仲介・裁定(和解案の作成)をしています。

### 「少額短期保険業務紛争解決機関」

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032

東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル2階

TEL : 0120-82-1144

FAX : 03-3297-0755

受付時間: 月曜日から金曜日(祝日ならびに年末年始休業期間を除く)

9:00~12:00 13:00~17:00

## ◆業績データ

## 1.直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	462	51,699	92,883
経常利益または経常損失	△16,962	△30,130	△97,750
当期純利益または当期純損失	△16,962	△30,130	△97,750
資本金の額 (発行済株式総数)	100,000 (2,000株)	250,000 (5,000株)	280,000 (5,600株)
純資産	83,038	202,908	135,158
総資産	112,641	252,087	210,000
責任準備金残高	202	4,296	5,624
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	24,845.0%	2,120.8%	471.8%
配当性向	—	—	—
従業員数	10人	10人	8人
正味収入保険料の額	167	32,035	78,766

## 2.直近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

	平成21年度			平成22年度		
	死亡保険	医療保険	合計	死亡保険	医療保険	合計
正味収入保険料	29,351	2,684	32,035	66,951	11,815	78,766
元受正味保険料	44,661	3,889	48,550	78,942	13,931	92,873
支払再保険料	15,310	1,205	16,515	11,991	2,116	14,107
保険引受利益	29,351	2,684	32,035	66,951	11,815	78,766
正味支払保険金	300	5,075	5,375	3,000	15,759	18,759
元受正味保険金	3,000	5,512	8,512	3,000	15,759	18,759
回収再保険金額	2,700	437	3,137	—	—	—

### 3.現預金、元本補填の契約のある金銭信託、有価証券、運用資産計、総資産の区分ごとの残高及び総資産に対する割合 (単位:千円)

項目	前期末残高	構成比	当期末残高	構成比
現金及び預金	32,767	13.0%	43,138	20.5%
現金	89	0.0%	121	0.1%
預金	32,678	13.0%	43,017	20.5%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
公社公団債	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—
事業債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
運用資産計	32,678	13.0%	43,017	20.5%
総資産	252,087	100.0%	210,000	100.0%

### 4.現預金、元本補填の契約のある金銭信託、有価証券、小計、その他、合計の区分ごとの利息配当収入の額及びその他、合計を除く区分ごとの運用利回り (単位:%)

項目	前期末残高		当期末残高	
	収入金額(千円)	年利回	収入金額(千円)	年利回
現金及び預金	—	—	—	—
現金	—	—	—	—
預金	12	0.0	10	0.0
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
公社公団債	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—
事業債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
小計	12	0.0	10	0.0
その他	—	—	—	—
総資産	12	0.0	10	0.0

## 5.保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当しません。

## 6.国債、地方債、政府保証債、金融商品取引法第2条第1項第3号に規定する有価証券、合計区分ごとの保有有価証券利回り

該当しません。

## 7.有価証券の種類別の残存期間別残高

該当しません。

## 8.有価証券の時価情報

該当しません。

## 9.金銭信託の時価情報

該当しません。

## 10.保険契約準備金

## ○支払備金

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	当期増減(△)
死亡保険	—	—	—
医療保険	710	3,350	2,640
合計	710	3,350	2,640

## ○責任準備金

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	当期増減(△)
死亡保険	3,705	4,637	932
医療保険	591	987	396
合計	4,296	5,624	1,328

## ○普通責任準備金

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	当期増減(△)
死亡保険	127	163	36
医療保険	41	70	29
合計	168	233	65

## ○異常危険準備金

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	当期増減(△)
死亡保険	3,578	4,474	896
医療保険	550	917	367
合計	4,128	5,391	1263

## ○契約者配当準備金

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	当期増減(△)
死亡保険	—	—	—
医療保険	—	—	—
合計	—	—	—

## 11. 主要な保険契約に係る保険期間の区分ごとの契約者(社員)配当金の額

該当しません。

## 12.正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

## ○正味損害率及び正味事業比率並びにその合算率

(単位:%)

項目	前期	当期
正味損害率	16.8	23.8
死亡保険	1.0	4.5
医療保険	189.1	133.4
正味事業費率	162.5	195.3
死亡保険	177.3	229.7
医療保険	1,939.3	1,301.7
正味合算率	179.3	219.1
死亡保険	178.3	234.2
医療保険	2,128.4	1,435.1

## ○損害率の上昇に対する経常損益の額の変動

発生損害率が1%上昇した場合の損失増加額 788.2千円

## ○再保険を付した部分の控除を考慮しない発生損害率

20.2%になります。

## ○損害調査費の合計額の既経過保険料に対する割合

4.7%になります。

## ○事業費の既経過保険料に対する割合並びにその合算率

(単位:%)

項目	前期	当期
元受損害率	17.5	20.2
元受事業費率	107.2	165.6
元受合算率	124.7	185.8

## 13.出再先保険会社の数

(単位:社)

	前期			当期		
	国内	海外	計	国内	海外	計
再保険を引き受けた保険会社等の数	1	—	1	1	—	1

14.出再先保険会社等のうち、(支払)再保険料の額が大きい上位5社に対する(支払)再保険料の割合  
(単位:%)

項目	前期	当期
(支払)再保険料の額が大きい上位5社に対する(支払)再保険料の割合	100	100

15.出再先保険会社等の、格付け機関による格付に基づく区分ごとの(支払)再保険料の割合  
(単位:%)

項目	前期	当期
AAA	—	—
AA+	—	—
AA	—	—
AA-	100	100
A+	—	—
A	—	—
A-	—	—
—	—	—

上記の格付けは、「スタンダード&プアーズ」(格付け機関)によるものです。

## 16.再保険収支

(単位:千円)

項目	前期	当期
再保険収入	3,137	—
回収再保険金	3,137	—
再保険手数料	—	—
再保険返戻金	—	—
再保険料	16,515	14,107

## 17.再保険貸借

(単位:千円)

項目	前期	当期
再保険貸	3,137	—
未回収再保険金	3,137	—
未収再保険手数料	—	—
未収再保険返戻金	—	—
再保険借	7,249	—
未払再保険料	7,249	—

## 18.貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成21年度 (平成22年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
現金及び預貯金	32,767	13.0%	43,138	20.5%	10,371
現金	89	0.0%	121	0.1%	32
預貯金	32,678	13.0%	43,017	20.5%	10,339
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
有形固定資産	14,063	5.6%	14,063	6.7%	—
土地	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	14,063	5.6%	14,063	6.7%	—
無形固定資産	7,872	3.1%	7,872	3.7%	—
ソフトウェア	7,872	3.1%	7,872	3.7%	—
のれん	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
代理店貸	—	—	—	—	—
再保険貸	3,137	1.2%	—	—	△3,137
その他資産	184,248	73.1%	133,927	63.8%	△50,321
未収金	—	—	—	—	—
代理業務貸	—	—	—	—	—
未収保険料	—	—	—	—	—
前払費用	—	—	—	—	—
未収収益	—	—	—	—	—
預託金	—	—	—	—	—
仮払金	—	—	—	—	—
保険業法第113条繰延資産	184,248	73.1%	133,927	63.8%	△50,321
その他の資産	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—
供託金	10,000	4.0%	11,000	5.2%	1,000
資産合計	252,087	100.0%	210,000	100.0%	△42,087

区分	平成21年度 (平成22年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
保険契約準備金	5,006	1.6%	8,974	3.7%	3,968
支払備金	710	0.3%	3,350	1.6%	2,640
責任準備金	4,296	1.3%	5,624	2.1%	1,328
代理店借	—	—	—	—	—
再保険借	7,249	2.9%	—	—	△7,249
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
新株予約件付社債	—	—	—	—	—
その他負債	36,924	14.6%	65,868	31.4%	28,944
退職給与引当金	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—
その他の引当金	—	—	—	—	—
価格変動準備金	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—	—	—
負ののれん	—	—	—	—	—
負債の部合計	49,179	19.1%	74,842	35.1%	25,663
資本金	250,000	99.2%	280,000	133.3%	30,000
新株式申込証拠金	—	—	—	—	—
資本剰余金	—	—	—	—	—
利益剰余金	△47,092	△18.3%	△144,842	△68.4%	△97,750
利益準備金	—	—	—	—	—
その他利益剰余金	△47,092	△18.3%	△144,842	△68.4%	△97,750
自己株式(△)	—	—	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—	—	—
株主資本合計	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—	—
純資産の部合計	202,908	80.9%	135,158	64.9%	△67,751
負債・純資産の部合計	252,087	100.0%	210,000	100.0%	△42,087

## 19.損益計算書

(単位:千円)

区分	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	51,699	92,883	41,184
保険料等収入	48,550	92,873	44,323
支払備金戻入額	—	—	—
責任準備金戻入額	—	—	—
資産運用収益	12	10	△2
その他経常収益	3,137	—	—
経常費用	81,829	190,633	108,804
保険金等支払金	25,027	32,866	7,839
責任準備金繰入額	4,752	3,968	△1,594
支払備金繰入額	658	2,640	1,982
責任準備金繰入額	4,094	1,328	△2,766
資産運用費用	—	—	—
事業費	167,792	103,477	△64,315
営業費及び一般管理費	166,186	102,101	△64,085
税金	1,606	1,376	△230
減価償却費	—	—	—
退職給与引当金繰入額	—	—	—
その他経常費用	50,234	50,322	88
保険業法第113条繰延資産償却費	50,234	50,322	88
その他の経常費用	—	—	—
保険業法113条繰延額(△)	△165,976	—	165,976
経常利益(経常損失)	△30,130	△97,750	△67,620
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
税引前当期純利益(同当期純損失)	△30,130	△97,750	△67,620
法人税及び住民税	—	—	—
法人税等調整額	—	—	—
法人税等合計	—	—	—
当期純利益(当期純損失)	△30,130	△97,750	△67,620

## 20. キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区分	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	比較増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュフロー			
保険料の収入	48,550	92,873	44,323
再保険収入	3,137	—	△3,137
保険金等支払による支出	△8,512	△18,759	10,247
再保険料支払による支出	△16,515	△14,107	△2,408
事業費の支出	△166,186	△102,101	△64,085
その他	△2,268	△6,169	△3,901
小計	△141,794	△48,263	△93,531
利息及び配当金の受取額	12	10	△2
利息の支払額	—	—	—
契約者配当金の支払額	—	—	—
その他	—	—	—
法人税の支払額	△1,606	△1,376	△230
営業活動によるキャッシュフロー	△143,388	△49,629	△93,759
投資活動によるキャッシュフロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—
その他	—	—	—
投資活動によるキャッシュフロー	—	—	—
財務活動によるキャッシュフロー			—
借入による収入	15,000	30,000	15,000
借入金の返済による支出	—	—	—
社債の発行による収入	—	—	—
社債の償還による支出	—	—	—
株式の発行による収入	150,000	30,000	△120,000
自己株式の取得による支出	—	—	—
配当金の支払額	—	—	—
財務活動によるキャッシュフロー	165,000	60,000	△105,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,612	10,371	△11,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,612	10,371	△11,241
現金及び現金同等物期首残高	11,155	32,767	21,582
現金及び現金同等物期末残高	32,767	43,138	10,371

## 21.株主資本等変動計算書(1)

(単位:千円)

区分	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
	金額	金額
株主資本	—	—
資本金	—	—
前期末残高	100,000	250,000
当期変動額		
新株の発行	150,000	30,000
当期変動額合計	150,000	30,000
当期末残高	250,000	280,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期末残高	—	—
前期末残高	—	—
その他利益剰余金		
前期末残高	△16,962	△47,092
当期変動額		
当期変動額合計	△30,130	△97,750
当期末残高	△47,092	△144,842
繰延利益剰余金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金合計		
前期末残高	△16,962	△47,091
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△30,130	△97,751
当期変動額合計	△30,130	△97,751
当期末残高	△47,092	△144,842

## 21.株主資本等変動計算書(2)

(単位:千円)

区分	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
	金額	金額
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	83,038	202,908
当期変動額		
新株の発行	150,000	30,000
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△30,130	△97,750
自己株式の処分	—	—
当期末残高	202,908	135,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
繰越ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	83,038	202,908
当期変動額		
新株の発行	150,000	30,000
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△30,130	△97,750
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△30,130	△67,750
当期末残高	202,908	135,158

## 22.保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円)

区分		前期	当期
(1)ソルベンシー・マージン総額		45,576	13,244
①	純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等繰延資産を除く。)	18,660	1,231
②	価格変動準備金	—	—
③	異常危険準備金	4,128	5,391
④	一般貸倒引当金	—	—
⑤	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	—	—
⑥	土地含み損益(85%又は100%)	—	—
⑦	契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
⑧	将来利益	—	—
⑨	税効果相当額	—	—
⑩	負債性資本調達手段等	22,788	6,622
	告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	22,788	6,622
	告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
⑪	控除項目(一)	—	—
(2)リスクの合計 $\sqrt{[R1_2+R2_2]+R3+R4}$		4,298	5,663
保険リスク相当額		4,128	5,434
	R1 一般保険リスク相当額	4,128	5,434
	R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額		508	700
	価格変動等リスク相当額	—	—
	信用リスク相当額	327	430
	子会社等リスク相当額	—	—
	再保険リスク相当額	150	270
	再保険回収リスク相当額	31	—
R3 経営管理リスク相当額		139	184
ソルベンシー・マージン比率(1)/{(1/2)×(2)}		2,120.8%	467.7%